|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （１）雇用の啓発、雇用先の開拓及び雇用の促進 | | | |
| 実施計画内容 | ○大阪労働局と大阪府、大阪市、経済団体及び労働団体で構成する「大阪野宿生活者（ホームレス）就業支援協議会」や、大阪府と大阪市、民間団体で構成する「大阪ホームレス就業支援センター運営協議会」を通じ、事業主等に対し、就労による自立を希望するホームレス等の雇用に対する啓発に努めます。  ○「大阪ホームレス就業支援センター運営協議会」において、国のホームレス就業支援事業を活用し、事業主に対し求人開拓を行うとともに、自立支援センターや同運営協議会の利用者に対し、就労に係る相談・情報提供や職場体験講習、就職支援セミナー等を実施して雇用の促進を図ります。  ○自立支援センター利用者を常用雇用へ導くため、大阪府が管理する都市公園等の施設で行う環境美化作業等の就労機会を提供し、勤労意欲・勤労習慣の醸成を図ります。 | | | |
| （1）事業実績 | ○大阪ホームレス就業支援センターにおいて、国の「ホームレス就業支援事業」を受託し、事業所等への求人開拓、就労に係る相談・情報提供や職場体験講習、就職支援セミナー等を実施した。また、府は同センターに対して運営補助を行った。  【事業費】　　　　　　　　　　　 （R5年度は当初予算額）（単位：千円）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | | 国庫委託金 | 67,997 | 68,007 | 68,310 | 68,946 | 71,200 | | 府運営補助金 | 4,425 | 4,430 | 4,391 | 4,489 | 4,500 |   ○都市整備部と連携し、自立支援センター入所者の再ホームレス化の防止の観点から、公園等の除草・清掃等環境美化作業の就労機会を提供し、自立の支援を図った。  【事業費】 　　　　　　　　　　　（R5年度は当初予算額）（単位：千円）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | | 公　　園 | 871 | 939 | 892 | 892 | 892 | | 道　　路 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,000 | 1,029 | | 河　　川 | 469 | 500 | 500 | 500 | 500 | | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（　有　）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  ○大阪ホームレス就業支援センターにおいて、労働者ニーズの多様化に伴う様々な業種の事業所等への求人開拓、就労に係る相談、情報提供や職場体験講習等を実施し、自立支援センター入所者の就労による自立支援に効果を挙げている。  【実施状況】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 （R5.5末現在）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | | 就業支援相談者数 | 618人 | 666人 | 460人 | 376人 | 67人 | | 事業所接触件数 | 1,384件 | 1,253件 | 2,227件 | 2,393件 | 381件 | | 雇用者数 | 66人 | 173人 | 136人 | 91人 | 13人 | | 職場体験講習受講者数 | 207人 | 219人 | 183人 | 153人 | 20人 | | 就職支援ｾﾐﾅ-受講者数 | 480人 | 496人 | 372人 | 554人 | 105人 |   ○公園等の除草・清掃等環境美化作業の就労体験から、ホームレス自立支援センター利用者の就労意欲の向上に効果を挙げている。  【実施状況】 （R5年度は計画数）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | | 公　　園 | 64人 | 64人 | 64人 | 64人 | 64人 | | 道　　路 | 64人 | 64人 | 64人 | 64人 | 64人 | | 河　　川 | 32人 | 32人 | 32人 | 32人 | 32人 | | | | |
| （3）課題・問題点 | ○ホームレスの方の安定就労を図るためには、求職者ニーズに対応した仕事の紹介と、就労定着による自立を促すことが重要であり、本格的な就労に向けた準備・訓練を必要とする個別のサポートが課題となっている。  ○ホームレスの方の中には、就労の意欲はあるが、就労経験や就労スキルの不足から、不安定な就労形態からの脱却が厳しい状況にある方がいる。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○自立支援センター入所者の就労支援等に資するため、大阪ホームレス就業支援センターにおいて、関係機関と連携して引き続き事業主に対して啓発活動を行うとともに、民間企業等からの多様な求職者ニーズに対応できる就業機会の開拓を強化していく。  ○大阪ホームレス就業支援センターにおいて55歳未満の不安定労働者の常用雇用の促進・定着化を目的としたあいりん地域不安定労働者就労支援事業を平成30年度からモデル事業として開始、令和3年度から本格実施し、自立支援センター入所者等の雇用促進を図る。 | | | |
| 担当部室課 | 商工労働部雇用推進室労働環境課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （１）雇用の啓発、雇用先の開拓及び雇用の促進（第４項目） | | | |
| 実施計画内容 | ○行政の福祉化の観点から、清掃等業務委託に係る総合評価一般競争入札及び指定管理者制度において、就職困難者の雇用に関する評価項目を盛り込み、ホームレス等の就業機会の拡大を図ります。また、市町村や事業主に周知し、普及を図ります。 | | | |
| （1）事業実績 | ○総合評価入札の実施  「行政の福祉化」の視点を盛り込んだ総合評価入札制度における清掃用業務委託を、大規模施設及び中規模施設あわせて18施設を対象に実施し、ホームレスを含む就職困難者の雇用などホームレス自立支援センターを利用した雇用についても評価項目のひとつとして盛り込み、ホームレス等の就業機会の拡大を図った。  【対象施設】  ①大規模施設  ・大阪府本庁舎（咲洲庁舎等を含む）  ・大阪府警本部本庁舎  ・大阪府門真運転免許試験場  ・大阪産業技術研究所　和泉センター  ・大阪急性期・総合医療センター  ・大阪はびきの医療センター  ・大阪精神医療センター  ・大阪国際がんセンター  ・大阪母子医療センター  ・大阪公立大学中百舌鳥キャンパス  ②中規模施設  ・大阪公立大学羽曳野キャンパス  ・大阪府中河内府民センタービル  ・大阪府南河内府民センタービル  ・大阪府泉南府民センタービル  ・大阪府北河内府民センタービル  ・大阪府泉北府民センタービル  ・大阪府三島府民センタービル  ・大阪府光明池運転免許試験場  【令和元年度～令和5年度 新規・既雇用者数】  　中・大規模施設　９名  〇総合評価一般競争入札及び指定管理者制度において、就職困難者の雇用に関する評価項目を盛り込んでおり、指定管理者募集の企業説明会において、大阪府の行政の福祉化の取組について周知を行った。  〇また、市町村担当者が出席の「人権行政推進協議会」「市町村地域福祉担当課長会議」において、行政の福祉化の取組について周知を行った。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（　有　）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  〇本制度を活用することにより、一人でも多くホームレスを含む就職困難者の就業機会の拡大に繋がる。  〇大阪府の行政の福祉化の取組について、民間企業等へ向けて周知・協力依頼を進めることができた。  〇市町村担当者へ向けて周知・協力依頼を進めることができた。 | | | |
| （3）課題・問題点 | ○ホームレスを含む就職困難者が自立するためには、就業していくことが何よりも必要であり、そのためには、市町村や事業主に対して行政の福祉化の取組みを周知し、認識を深めてもらうことが課題。今後も様々な機会を通じて、周知を行い、就業機会の拡大を図っていくことが重要。  〇行政の福祉化の取組について、広く民間企業等へ認識を深めてもらうことが課題。今後も様々な機会を通じて、周知を行う。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○引き続き、清掃等業務委託に係る総合評価一般競争入札などにおいて、就職困難者の雇用に関する評価項目を盛り込み、ホームレス等の就業機会の拡大を図る。  〇引き続き総合評価一般競争入札等、公契約等を活用した雇用・就労支援の強化を図る。  〇市町村ついては、事業の内容を理解し、取り組んでいただくため、引き続き機会をとらえて周知していく。 | | | |
| 担当部室課 | 商工労働部雇用推進室就業促進課  福祉部福祉総務課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （２）求人情報等の提供 | | | |
| 実施計画内容 | ○公共職業安定所の求人情報や職業訓練情報など、ホームレスの就業ニーズに応じた情報を自立相談支援事業などを通じ提供します。 | | | |
| （1）事業実績 | ○巡回相談指導事業における就労の相談は以下のとおりである。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（有）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  ○個々の状況やニーズを聴取し、安定した生活につながるように情報提供や助言をした。 | | | |
| （3）課題・問題点 | ○本人の状況に応じたきめ細かな就労支援を行うことが重要である。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○安定した生活につながるよう個々の状況やニーズを聴取して、情報提供する。 | | | |
| 担当部室課 | 福祉部地域福祉推進室地域福祉課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （３）職業能力の開発・向上 | | | |
| 実施計画内容 | ○国が実施する「技能講習事業」を活用し、技能労働者として必要な知識・技能の習得・向上を図ります。 | | | |
| （1）事業実績 | |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 年　　度 | 定　　員 | 受講者数 | 修了者数 | 就職者数 | | R1 | 5,280　人 | 3,985　人 | 3,399　人 | 2,933　人 | | R2 | 4,310　人 | 3,595　人 | 3,140　人 | 2,664　人 | | R3 | 5,084　人 | 4,014　人 | 2,755　人 | 2,508　人 | | R4 | 5,159　人 | 3,372　人 | 2,963　人 | 2,772　人 |   〇離職者等再就職訓練  〇離職者等の早期就職を支援するため、民間教育訓練機関等に短期間の職業訓練を委託して実施。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（　-　）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  〇平成16年度から「ホームレス就労支援事業」を実施していたが、平成18年度事業終了。 | | | |
| （3）課題・問題点 | 〇平成19年度以降、本事業はホームレスを含む一般の離職者等を対象とした職業訓練であり、ホームレスに特化した事業では無い。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | 〇ホームレスを含む一般の離職者等を対象とした職業訓練を継続していく。 | | | |
| 担当部室課 | 商工労働部雇用推進室人材育成課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （４）トライアル雇用等の活用による職場適応促進 | | | |
| 実施計画内容 | ○公共職業安定所などにおける相談を通じ、就労を希望するホームレス等に対して、国が実施するトライアル雇用事業等を活用し、職場適応の促進を通じた就労支援に努めます。 | | | |
| （1）事業実績 | ○大阪ホームレス就業支援センターの事業案内リーフレット、及びホームページに国が実施するトライアル雇用事業案内を掲載し、啓発に努めた。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（　有　）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  ○大阪ホームレス就業支援センターにおいて、労働者ニーズの多様化に伴う様々な業種の事業所等への求人開拓を実施し、自立支援センター入所者の就労による自立支援に効果を挙げている。  【実施状況】（再掲）　　　　　　　　　　　　　　　　　 （R5.5末現在）   |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | R1 | R2 | R3 | R4 | R5 | | 就業支援相談者数 | 618人 | 666人 | 460人 | 376人 | 67人 | | 事業所接触件数 | 1,384件 | 1,253件 | 2,227件 | 2,426件 | 381件 | | 雇用者数 | 66人 | 173人 | 136人 | 92人 | 13人 | | 職場体験講習受講者数 | 207人 | 219人 | 183人 | 153人 | 20人 | | 就職支援ｾﾐﾅ-受講者数 | 480人 | 496人 | 372人 | 554人 | 105人 | | | | |
| （3）課題・問題点 | ○トライアル雇用事業については、受給要件の厳格さ、手続の煩雑さ等により、制度の普及が進んでいない。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○トライアル雇用事業については、事業主に対する支給要件の緩和等、事業主、雇用者双方にとって利用しやすい制度とするよう、全国自治体ホームレス対策連絡協議会等を通じて国への要望を引き続き行う。 | | | |
| 担当部室課 | 商工労働部雇用推進室労働環境課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （５）常用雇用による自立が困難なホームレス等に対する支援 | | | |
| 実施計画内容 | 〇常用雇用による就労自立が直ちに困難なホームレス等に対しては、本人の状況に応じたきめ細やかな就労支援を行うことが重要です。  〇自立相談支援機関は、生活困窮者就労準備支援事業を通じて、社会生活に必要な生活習慣を身につけるための支援を含め、一般就労のための準備としての基礎能力の形成に向けた支援を計画的かつ一貫して行うとともに、一般就労を前に柔軟な働き方をする必要がある者に対して、就労の機会を提供し、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練等を行う生活困窮者就労訓練事業の利用など、本人の状況に応じた就労支援を行います。 | | | |
| （1）事業実績 | ○巡回相談指導事業における就労の相談は以下のとおりである。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（有）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  ○個々の状況やニーズを聴取し、安定した生活につながるように情報提供や助言をした。 | | | |
| （3）課題・問題点 | ○本人の状況に応じたきめ細かな就労支援を行うことが重要である。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○安定した生活につながるよう個々の状況やニーズを聴取して、情報提供する必要がある。 | | | |
| 担当部室課 | 福祉部地域福祉推進室地域福祉課 | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 「大阪府ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」 第４期(令和元年度～令和5年度）施策評価調査票 | | | | |
|  |  |  |  |  |
| 実施計画項目 | 第４　４　就業機会の確保・就労支援  （６）生活保護適用後の就労支援 | | | |
| 実施計画内容 | ○生活保護の適用を受け、路上生活から脱却した者の経済的、社会的自立に資するため、公共職業安定所などの関係機関との連携を図るとともに、生活保護受給者の自立支援に係る事業を活用するなど就労支援を行います。 | | | |
| （1）事業実績 | ○ 福祉事務所において、被保護者就労支援事業、就労準備支援事業及び生活保護受給者等就労自立促進事業等による就労支援を実施した。  ○また、常用雇用による自立が困難な被保護者に対して、就労準備支援事業を実施し、社会生活に必要な生活習慣を身につけるための支援や就労体験など就労に向けた準備としての基礎能力を形成する支援や、認定就労訓練事業所での就労訓練など、段階的に支援を実施した。 | | | |
| （2）事業評価 | 【評価】　効果の有無（　有　）　←有・無の２択から記入 | | | |
| 【評価の理由】  ○被保護者就労支援事業、就労準備支援事業及び生活保護受給者等就労自立促進事業等により、被保護者の就業の機会の確保につながっている。 | | | |
| （3）課題・問題点 | ○日常生活や社会生活の面で課題を抱え就労による自立に一定程度の時間を要する人もいるため、就労に向けて徐々に自立支援を行っていく必要がある。 | | | |
| （4）計画に対する意見・今後の取り組み方向 | ○引き続き、生活保護の適用を受け、不安定な居住生活から脱却した方の経済的、社会的自立に資するため、公共職業安定所などの関係機関との連携を図るとともに被保護者の自立支援に係る事業を活用するなど就労支援を行う。 | | | |
| 担当部室課 | 福祉部地域福祉推進室社会援護課 | | | |